



熊本市 地域政策課

くまもとポイント事業概要

2026年2月5日

熊本市を取り巻く環境

(現状) 過疎地の人口減少や高齢化の課題に直面
地縁団体の活動の担い手不足 や 活動への参加者低下

(課題) 地縁団体の活動・地域力(地域コミュニティ)の低下⇒自助・共助の低下
①災害時の避難所運営や復旧・復興スピードにも大きな影響が懸念される
②地域の見守りや防犯灯などの安全安心活動の低下。

(対応) 持続可能かつ住みよい街づくりのための施策が必要

課題に対する本市の施策

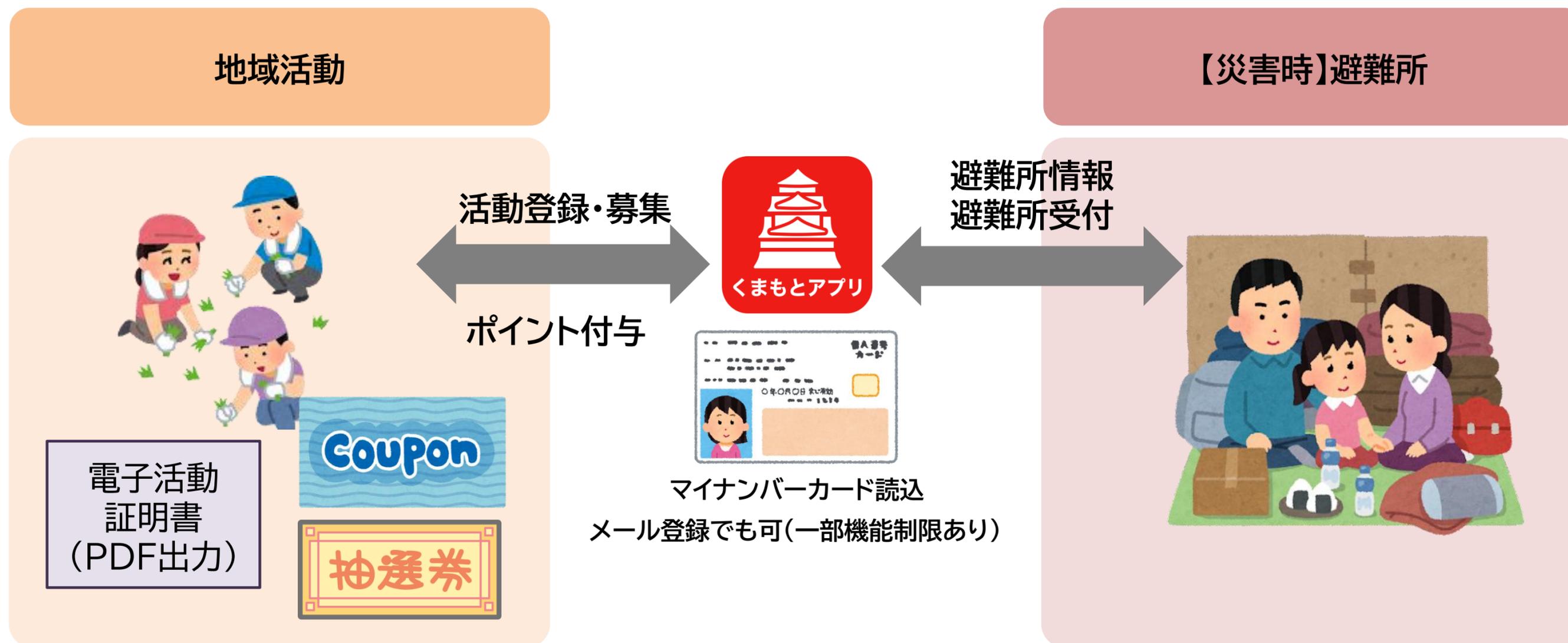
1. 町内自治会への持続可能な取り組みや運営に対する補助金交付
2. 持続可能な自治会運営を支援する「熊本市町内自治会組織の運営に関するガイドライン」の作成
3. 各自治会の困りごとを解決する「まちづくりセンター(市内17か所)」及び「地域担当職員(60名)」による支援
4. 「くまもとポイント事業」による、地域活動参加者のモチベーションアップと新規参加機会の創出+地域の防災機能の強化

くまもとポイント事業とは

- ・くまもとアプリは、「地域活動に参加したい住民と人手を必要とする地域団体をつなぐマッチングアプリ」
- ・活動に参加するとポイントが付与され、地域への貢献度が見える化
- ・貯まったポイントは抽選会券や電子クーポンとして活用。参加のきっかけやモチベーション向上につなげる
- ・災害時には避難所受付や誘導などの防災機能も備え、災害時の避難所生活のストレスを緩和し迅速な復旧復興につなげる

くまもとポイント事業は、地域活動への参加者を増やし、地域の担い手を確保することで、地縁団体の持続可能な運営を実現することを目指し、地域住民の参加を促進・地域の支え合いとコミュニティ力の向上につなげる基盤となるよう推進している。

くまもとポイント事業は、マイナンバーカードを利用して登録を行う「くまもとアプリ」を導入し、地域活動やボランティア活動への参加を促進するためのポイントを付与するとともに、災害時には避難所運営の円滑化を図るものである。





主な機能



✓ ボランティアへの参加

地域活動やボランティア活動を手軽に検索し、アプリから参加申込がスムーズにできます。

R7より運用開始



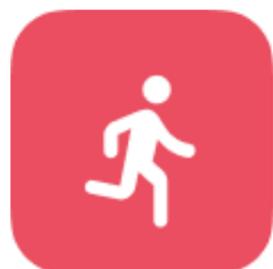
✓ ボランティアの主催(マイナンバーカード連携必須)

くまもとポイント付与対象となる地域活動やボランティア活動の作成や管理を行うことができます。



✓ ポイントを貯める(マイナンバーカード連携必須)

地域活動やボランティア活動への参加実績に応じてくまもとポイントが付与されます。ポイントはアプリ内抽選会への応募ができます。また、電子クーポンへの交換もできるよう準備をすすめています。



✓ 災害情報・避難所受付

事前に自分の情報などを登録しておくことで、災害時の避難所受付がスムーズになります。



その他機能



✓町内自治会への加入

これまで、町内自治会への加入をアプリがつなぎます。必要事項を入力すると、区役所から町内自治会名と自治会長の連絡先を共有



✓天気

災害や地域活動には天気予報は必須情報。気象庁の天気予報が確認できます。



✓交通

熊本市の公共交通であるバスの運行状況やレンタル自転車「チャリチャリ」のアプリを搭載。地域活動への移動手段として活用ください。



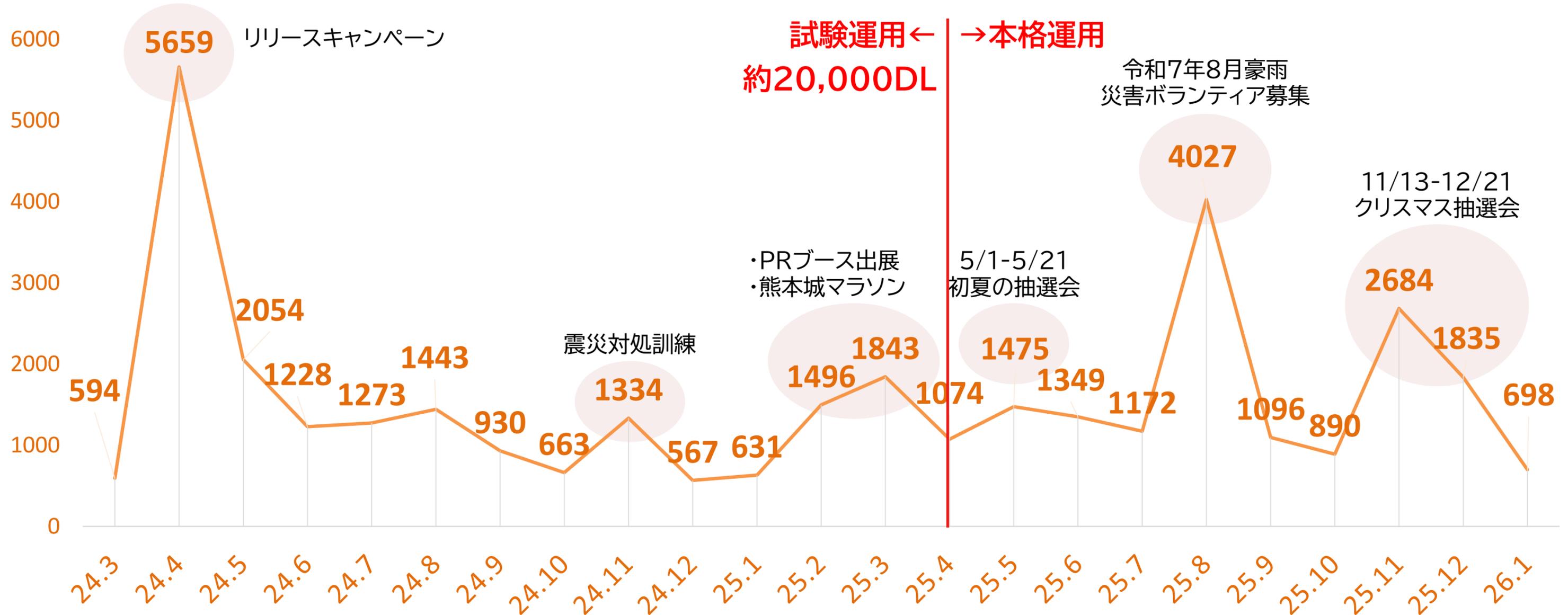
✓くまもとアプリ応援企業(協賛企業)PR

付与されたポイントの活用として抽選会を開催。その抽選会景品の提供をご協力いただいた企業などを紹介しています。



令和6年3月27日運用開始→令和7年4月1日より本格運用

ダウンロード数の推移(2024年3月27日～2026年1月31日)



ダウンロード数(現在) **35,117**
 ダウンロード数(目標) **130,000**(令和9年度末まで)

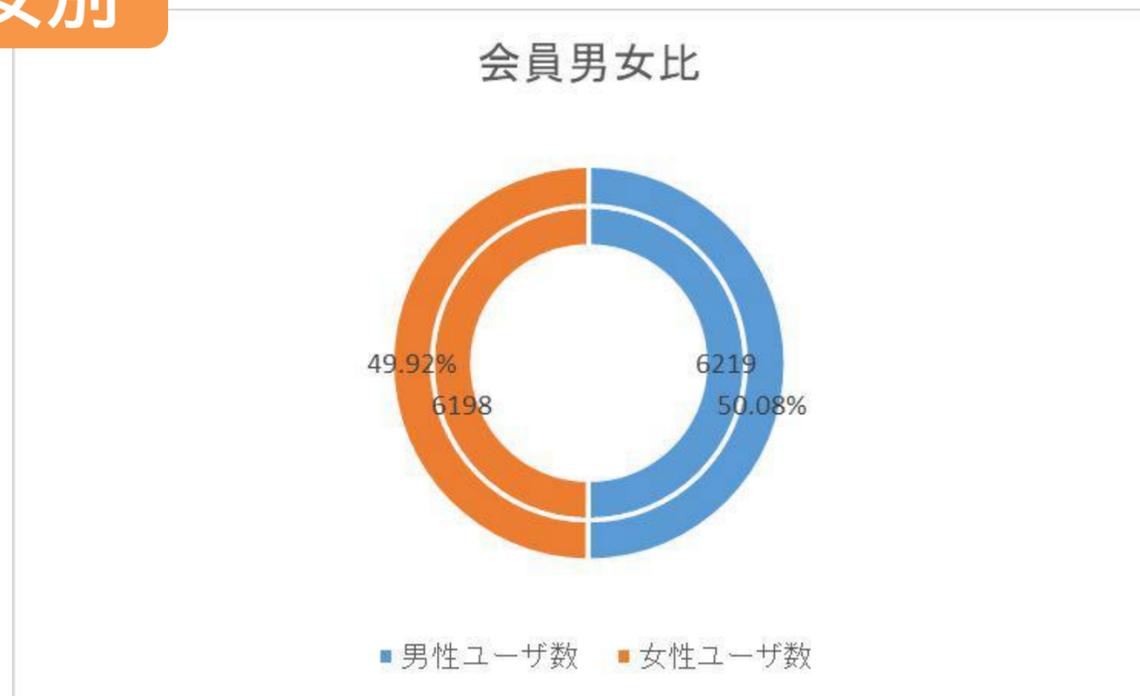
※うちマイナンバーカードで利用登録した方:14,006人
 // 利用登録していない方 :21,111人

利用者の内訳

年代別



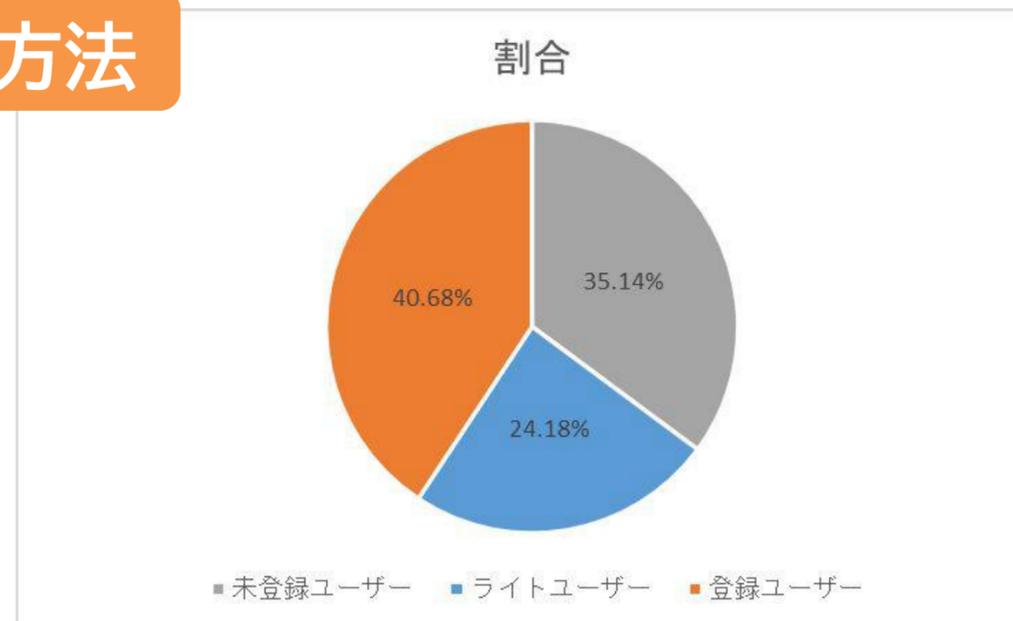
男女別



【特徴】

- ・ダウンロードは中高年で山が大きい
50代~70代が目立って高く、10代と20代は相対的に小さい。
- ・男女比はほぼ5:5
- ・ダウンロードのみの未登録ユーザーが一定割合存在している。
- ・登録年齢は50代~70代が多いが活動参加者は若年層(10代~30代)が多い

登録方法





主催者ミニアプリ (活動団体登録)について

利用状況

②登録している地域団体数 66団体(市関係含めると121団体) / 58活動 / 活動参加者数延べ3,038人

・令和7年度からは、町内自治会などの地域団体が主催するボランティア活動をはじめ、熊本市が認証するNPO法人まで主催団体を拡充し、参加者を募集することができる新機能を追加した。

※市内の町内自治会の913団体



ボランティア活動内容	件数
清掃・草刈り活動	20
こどもイベント・祭り	16
防犯・交通安全	4
災害訓練・災害研修	6
国際交流	3
スポーツ大会、地域運動会	2
その他(NPO法人ボランティア、地域お助け隊)	各1
合計	58



主催者ミニアプリ (活動団体登録)について



活用事例

【主催団体】出水南第6町内自治会(熊本市中心区) 参加者数:17名
 【活動名】 出水南第6町内秋の一斉清掃ボランティア募集！ 内10~30代 6名

◆きっかけは「夏祭りの人手不足」

「私の自治会では毎年夏祭りを開催していましたが、年々若い世代の参加が減ってきていることが課題でした。そんな時、ボランティア募集に使えると聞いて、くまもとアプリを試してみることにしたんです。」

◆清掃活動で“手ごたえ”を実感

「まずは町内の一斉清掃活動でボランティアを募集してみました。当日は高校生や大学生の方も参加してくれて、『これは使える！』と実感しました。」

◆地域の未来をつくるツールに

「自治会活動を続けていくうえで、世代交代は避けて通れない課題です。くまもとアプリは、地域活動へのモチベーションを高め、地域に関わるきっかけをつくってくれるツールだと思います。今後は、さらに多様な活動に活用し、自治会の負担軽減にもつながることを期待しています。」



P 協賛企業及び抽選会の開催状況について (ポイントの用途)

くまもとアプリ抽選会の開催

活動参加や市のイベントに参加して貯まったポイントの用途として、定期的にくまもとアプリ抽選会を開催。300ポイントで抽選券1枚と交換。協賛企業からの提供品や市が提供するプレミアムな体験等に応募ができる。
令和6年度には1回、令和7年度には上半期と下半期の計2回開催。

【クリスマス抽選会(令和7年度下半期)】

【スケジュール】

応募期間:2025年11月21日~12月21日 当選発表:12月25日

4月

10月

11月

12月

1月

2月

総応募数(延べ):3914 当選本数:32種類 計353本

倍率:11.1 協賛企業:19社

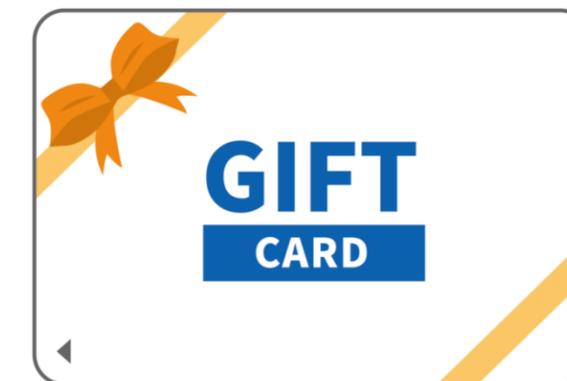
広報手段:WEB広告、熊本リビング新聞(全6段)、ニュースリリース、チラシ、熊本市公式SNS各種

協賛企業のお祝い・募集・景品調達

広報周知

抽選会期間

景品提供



電子クーポンへの交換

現在準備中。

令和5年度

構築

■ 2月上旬 避難所受付機能 実証実験実施

	紙	カード	アプリ
人数	19人	38人	44人
時間(秒)	1327秒	911秒	202秒
一人あたりの 実行時間(秒)	70秒	24秒	4.6秒

■ 3月27日 アプリリリース 特設サイト開設



令和6年度

試行期間

- 周知広報(通年)
電停サイネージ、街頭ビジョン、SNS、Web広告
市政広報番組 など (ビバ太田さん、おがっちさん出演)



- くまもとアプリ抽選会
熊本市が提供するプレミアムな
体験などを景品とした抽選会を
初開催
Web広告、特設サイトでの広報



- ポイント付与活動の紹介(ebook形式)
- ノベルティ制作
- PRブース出展
(ヴォルターズ市民DAY)

令和7年度

本格運用

- 周知広報(通年)
・街頭ビジョン、
・Web広告
・市政広報番組
・リビング新聞 など



- 動画、キャラクター作成
- ニュースリリース記事
- PRブース出展
(ロアツソ熊本)



- くまもとアプリ抽選会
上半期と下半期の2回実施。
協賛企業からの提供品をメインに
景品を準備。各種SNS、WEB広告、
紙面で広報を実施





(1) 町内自治会長研修(令和7年5月19日～28日/計8回開催)

自治会長を対象に、主催者ミニアプリの機能(ボランティア活動の作成・募集等)の説明実施(448人)

(2) 市民向け広報・イベント参加

市民への認知拡大を目的とし、以下の機会にてアプリの紹介を実施した。

- ・防災パーク(市主催:令和7年4月13日)
- ・熊本地震の日関連イベント(市主催:令和7年4月16日)
- ・市政だより6月号にて特集記事掲載(令和7年5月20日頃～配布)

(3) 地域団体向け周知

地域団体(町内自治会等)に対しアプリ活用を周知

- ・出水南校区自治会長向け操作支援研修会(令和7年6月24日)
- ・春日校区まちづくり勉強会にて紹介(令和7年8月22日)
- ・「秋の一斉清掃」(令和7年10月26日)

→各区総務企画課・まちづくりセンターへ協力依頼し、チラシ配布

(4) 若年層向け周知

若年層への普及を目的に、学校訪問や若者向けイベントにて紹介

(5) 市職員向け周知

庁内での利用促進を図るため、以下の取り組みを実施

- ・新規採用職員 令和7年4月15日
- ・職員アンケート実施 令和7年5月16日～30日
- ・震災対処訓練(令和7年11月9日) 避難所担当職員へくまもとアプリで避難所受付を推奨するチラシ配布

(4) 若年層向け周知

実施日	内容・対象	参加人数(人)
4月1日	熊本中央高校訪問	—
6月7日	災害VC運営スタッフ研修会(学生)	176(全体260)
6月15日	ヤングボランティア(あいぽーと主催)	31
7月22日	高校生議会	—
8月3日	街なか清掃(10代・20代)	66(全体94)
8月24日	こども未来フェス(高校生)	12
1月12日	はたちの記念式典	約3,000人

ダウンロードに効果があったイベント等

ダウンロード 件数	達成日	PR内容(DL数/日)
5,000件 (5,230)	R6.4.26	4月_市政だより配布(395/日)
10,000件 (10,005)	R6.7.17	2月_熊本城マラソン(592/日) 3月_東日本大震災の日(138/日) ヴォルターズPRブース(745/日)
20,000件 (20,041)	R7.4.12	4月_防災パーク(117/日) 5月_市政だより(111/日) 6月_LINEによる市民アンケート (窓口時間アンケート)(452/日)
30,000件 (30,043)	R7.10.11	8月_豪雨災害・ボランティア関係(2,917/19日間) 11月_ロアツソ熊本でのPRブース(490/日) 震災対処訓練(221/日) リビング新聞広告掲載(346/日) 11/25地震直後(225/日) 12月_抽選会LINE(125/日) 防災LINE(136/日) 抽選会締切(117/日)

くまもとアプリの認知度向上・ダウンロードの促進・抽選会の参加促進

- ・市政だより(年1回) ・市公式LINE及びX ・市HP
- ・抽選会等に合わせたSNS広告、紙媒体(情報誌)広告
- ・集客あるイベントへのPRブース(ガラポンなど)
- ・日本全国の台風や水害発生時に合わせた広報周知、過去の災害発生日での広報周知
- ・企業や高校・大学への直接訪問による説明

活動を募集する団体(地縁団体)の登録促進

- ・市政だより(年1回) ・市公式LINE及びX ・市HP
- ・依頼がある団体への直接訪問による説明
- ・各区まちづくりセンター(17か所)地域担当職員(60名)のダウンロード支援

協力企業・協賛企業の募集

- ・通年を通じた企業訪問
(これまでの市のイベントへの協賛履歴やHP等でCSR等を確認し直接アポイントなど)
- 協賛企業数:20社(令和7年度2月時点)

若年層のアプリ利用率向上に向けて



認知度向上 ダウンロード促進

- ・くまもとアプリの存在と価値を効果的に周知
- ・若年層を中心に、ダウンロードする機会創出と利用者の拡大を図る。
- ・熊本城マラソンなど大型イベントでの広報展開
- ・熊本地震10年の節目に合わせた防災関連施策との連携による話題性の創出

重点項目



ダウンロード促進

- 若年層が実際にアプリをダウンロードする機会を創出し、利用者数の拡大を図る。
- ・抽選会や電子クーポンなど、インセンティブの更なる強化
 - ・学校を通じてポイント付与対象の地域活動を紹介し、アプリ活用のきっかけを提供
 - ・協賛企業と連携した魅力的な景品の展開による話題づくり
 - ・SNS広告やキャンペーンによるダウンロード誘導の強化



登録団体数と活動数の増加

登録・操作支援の強化

- ・デジタルに不慣れな団体に対し、出張説明会や個別サポートを通じて登録のハードルを下げる。

登録メリットの“見える化”

- ・成功事例や参加実績を紹介し、活動登録による効果を具体的に伝えることで、団体の新規登録を後押しする。

令和8年度で達成する目標

【最終成果指標(KGI)】アプリ活用による地域活動促進

【成果指標(KPI)】令和9年3月末までに80,000ダウンロードを達成

【成果指標(KPI)】抽選会参加者 年間8,000人(800人に当選)

【成果指標(KPI)】登録団体 累計300団体

広報に関する重点項目

ダウンロード促進

特に登録後活動数が期待される(アクティブユーザー)若年層(10代から30代)のダウンロード促進を強化

- ・ダウンロード率が高いイベント等を絡めたダウンロード促進計画の作成
インセンティブとなるポイント抽選会の広報周知
- ・災害発生時に合わせた周知
過去の災害日に合わせた周知
スポーツイベントとタイアップした周知(出店等)
- ・協賛企業のインセンティブとなる広報周知



ボランティアについて

活動の流れ



ポイント付与対象活動

熊本市主催のボランティア活動など

- ・熊本市の担当課が主催するボランティア活動(1活動=100P)
- ・熊本市の担当課が主催するイベント(1回=10P)

地域団体や熊本市が主催するボランティア活動

令和7年度から自治会等の地域団体や熊本市が認証したNPO法人が主催する活動をポイント付与対象活動に追加。各団体は、主催者ミニアプリを使ってポイント付与対象活動を作成。

企業主催のボランティア活動(熊本市との共催)

企業活動として地域活性化につながる企業主催の「ボランティア活動」等を開催し、くまもとアプリを使ってポイント付与を行う。(協賛メニューの1つ)



例:令和7年8月大雨災害ボランティアセンター
〈ボランティア募集にくまもとアプリを活用〉

令和7年 8月15日~9月17日
182案件 延べ1,117人参加



防災について

市独自の防災情報システムと連携させることにより、避難者受付情報等を迅速に把握することが可能。これにより、避難者の円滑な入所と避難所運営の効率化が図られる。収集した情報は避難所情報の公開や支援へ活用が可能。

